



## 平成19年2月期

## 決算短信（連結）

平成19年4月6日

上場会社名 株式会社 パルコ

上場取引所 東京証券取引所第一部

コード番号 8251

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.parco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長(CEO) 氏名 伊東 勇

問合せ先責任者 役職名 専務執行役財務統括局長(CFO) 氏名 小嶋 一美 TEL (03) 3477-5791

決算取締役会開催日 平成19年4月6日

親会社等の名称 森トラスト株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 24.47%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成19年2月期の連結業績（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	266,645	1.6	9,756	7.4	9,594	8.1
18年2月期	262,408	1.9	9,085	7.6	8,879	9.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	4,503	12.4	54	83	—	—	6.5	5.3	3.6			
18年2月期	4,006	130.0	49	26	49	21	6.2	4.8	3.4			

(注) ①持分法投資損益 19年2月期 △0百万円 18年2月期 △0百万円

②期中平均株式数（連結） 19年2月期 82,135,198株 18年2月期 81,339,975株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年2月期	182,553		70,777		38.7	856	74	
18年2月期	182,381		66,975		36.7	817	60	

(注) 期末発行済株式数（連結） 19年2月期 82,384,079株 18年2月期 81,917,354株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	10,322		△3,673		△4,911		13,519	
18年2月期	12,331		△1,798		△11,187		11,656	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

### 2. 平成20年2月期の連結業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	135,000		4,600		4,500		2,100	
通期	290,000		9,600		9,400		4,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 52円19銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団（パルコグループ）は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

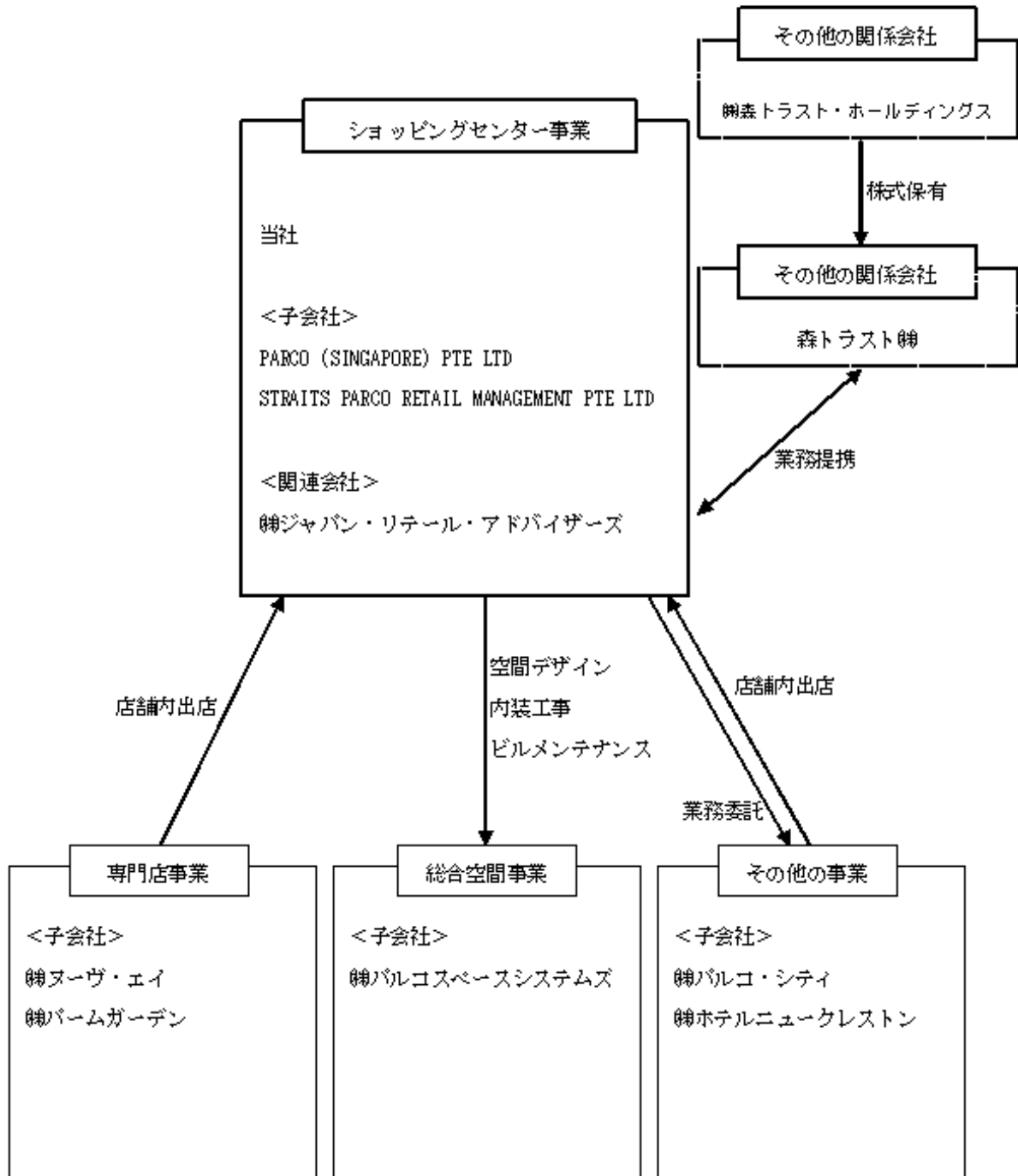
主な事業内容	会社名	会社数
ショッピングセンター事業 ショッピングセンターの開発、経営、 管理、運営	当社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD  <関連会社> (株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ	当社 子会社 2社 関連会社 1社
専門店事業 衣料品・雑貨等の販売	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)パームガーデン	子会社 2社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃・保安警備・設備保全等のビルメン テナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ	子会社 1社
その他の事業 インターネットを利用した情報提供 ホテル等の経営	<子会社> (株)パルコ・シティ (株)ホテルニュークレストン	子会社 2社

(注) 1 上記の他、その他の関係会社として株式会社森トラスト・ホールディングス、森トラスト株式会社があります。

2 (株)パルコスペースシステムズは、平成18年12月21日に株式交換により完全子会社とし、平成19年2月に4,809百万円の減資を行っております。

以上の当社グループについての系統図は、次のとおりであります。

<パルコグループ>



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティあふれる商業空間の創造」を経営理念とする、ショッピングセンター事業『パルコ』を中核に、時代とマーケットの変化を的確に捉えフレキシブルに対応できる企業集団を構成し、専門店事業、総合空間事業などの事業を展開しております。各社はそれぞれの事業分野でマーケット情報を掌握し、緊密かつ複合的に関連しながら、総体として、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

### (2) 当社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とあわせて、営業力強化のための店舗改装および新規事業展開を図るための設備投資に活用してまいります。

上記方針に基づき、平成19年2月期の期末配当金は1株当たり7円とし、中間配当の6円とあわせた年間配当額は1株当たり13円と前期の11円より2円増配といたします。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり14円(うち中間配当7円)を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人を中心とした投資家層の拡大及び当社株式の流動性向上を図るため、平成17年12月5日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

#### 中期経営5ヵ年計画の策定

当社グループは、前連結会計年度より「中期経営5ヵ年計画(平成17年度～平成21年度)」をスタートさせ、計画の具体化に向けた取組みを推進しております。

中期経営5ヵ年計画では、「商業施設運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」、及び「周辺ビジネスの深耕拡大」を推進し、当社グループの更なる飛躍に向けて、業容の拡大、収益力の強化を図っております。

#### [ 商業施設運営力と開発力の強化 ]

- ・「ストアbyストア」による基幹店舗の拡充強化に加え、店舗グルーピングを再編することによって、「出店企業との取組み強化」と「効率的な運営」の両面から施設の活性化を図ります。
- ・収益構造の見直しが必要なビルについては抜本的改革を検討してまいります。
- ・政令指定都市を中心に、居抜き物件取得、M&Aなどにより、即効性のある物件開発を行ってまいります。

#### [ 新規ビジネスの育成と挑戦 ]

不動産流動化ビジネスの動向を踏まえ新規ビジネスを推進してまいります。

- ・「プロパティマネジメント事業」を拡大し、既存ビジネスとの相乗効果を最大限発揮し、育成してまいります。
- ・新たな開発スキームの一環として、商業施設を中心としたアセットマネジメント業務等に挑戦してまいります。

#### [ 周辺ビジネスの深耕拡大 ]

- ・エンタテインメント事業などコンテンツを活用した事業拡大を図ります。
- ・専門店事業の株式会社ヌーヴ・エイにおいては、積極的に店舗を出店し、業容拡大を図ります。
- ・総合空間事業の株式会社パルコスペースシステムズにおいては、ビルマネジメント事業の拡大・強化を図るとともに、24時間コールセンター事業等の新規事業を展開してまいります。

これらを通じて、当社グループの中期経営5ヵ年計画における、最終年度である平成21年度の経営目標は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成16年度実績	平成21年度目標	平成16年度対比	<ご参考> 平成18年度実績
連結売上高	257,625	300,000	116.4%	266,645
連結経常利益	8,079	12,000	148.5%	9,594
連結当期純利益	1,742	6,000	344.4%	4,503
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.0%	8.2%	(+5.2%)	6.5%

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
森トラスト株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.47	なし
株式会社森トラスト・ホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.47 (24.47)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

会社の名称 森トラスト株式会社

理由 当社の直接の業務・資本提携先であるため。

なお、株式会社森トラスト・ホールディングスは森トラスト株式会社の過半の株式を保有しておりますが、同社の事業内容は「グループ会社の株式保有及び不動産の所有・賃貸」であります。

③親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

森トラスト株式会社は、当社の議決権総数の24.47%を有し、直接の業務・資本提携先であることから、当社の親会社等と位置付けられます。当社は、同社他1社が開発した東京汐留ビルディングの商業施設「Pedi汐留」(平成17年2月オープン)の運営を行っております。

(6) その他会社の経営上の重要な事項

当社社外取締役の大野宗彦氏は平成18年8月31日をもって当社取締役を退任し、あわせて指名・監査・報酬及び、特別委員会委員についても退任いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加など景気全般の回復基調を背景に、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費は緩やかな環境改善がみられるものの、小売業界におきましては、業態間・企業間の優劣、格差が生じ、競争が激化しております。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」の2年目として、「商業施設運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」及び「周辺ビジネスの深耕拡大」の3つのテーマを柱に、計画のより一層の具体化と、それに基づく事業展開を推進してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、「ショッピングセンター事業」をはじめ「専門店事業」「総合空間事業」の伸長により、売上高2,666億45百万円（前年同期比101.6%）、営業利益97億56百万円（前年同期比107.4%）、経常利益95億94百万円（前年同期比108.1%）と、営業利益、経常利益ともに過去最高益となりました。特別利益としてシンガポールの複合商業施設（ブギスジャンクション）のアドバイザー契約の早期終了に伴う収入の一括受領、岐阜パルコの店舗閉店に伴う土地売却益など15億44百万円を計上する一方で、特別損失として厚木パルコ閉店決定に伴う店舗閉鎖損失引き当てや、改装工事の実施による固定資産除却損及び減損損失など44億14百万円を計上し、当期純利益は45億3百万円（前年同期比112.4%）となりました。

当連結会計年度における当社グループの事業別の概況は以下のとおりです。

##### ② セグメント別の業績

###### （ショッピングセンター事業）

「ショッピングセンター事業」におきましては、積極的な改装による継続的な新陳代謝と営業企画の展開により、渋谷パルコ、池袋パルコ、広島パルコ、名古屋パルコなど基幹店舗の成長に加え、地方店舗においても基幹店舗での成功事例に基づくMD再編などによる向上がみられました。また、商品別では婦人服や靴、装身具などファッション関連商品が好調に推移いたしました。

その結果、「ショッピングセンター事業」の業績は、売上高2,487億25百万円（前年同期比101.6%）、営業利益86億98百万円（前年同期比112.2%）と前年同期を上回りました。

当社は中期経営5ヵ年計画の2年目として、以下の事業活動を展開いたしました。

###### 〔商業施設運営力の強化〕

テーマ性を持った改装政策の推進、出店企業との商品戦略にまで踏み込んだ取り組みの深耕や雑誌など外部企業とのタイアップを含めた営業企画の充実、これらを側面から支える顧客政策としてのカード戦略により、既存店の営業力強化を推進いたしました。なお、ハウスカードにつきましては、その呼称を従来のPECカードからPARCOカードへ変更し、デザインも一新、ハウスカードとしての認知の向上を図りました。今期は、PARCOカードの通年大型キャンペーンを展開し、会員数も約141万人となり、同カードの取扱高も前年同期比107.9%と伸長いたしました。

主な店舗の改装の概況は、以下のとおりです。

###### 〈名古屋パルコ〉

成熟する名古屋マーケットに対応したファッションを中心としたライフスタイル提案を行うため、西館5、6階、南館5、6階のメンズゾーンを再編、西館3、4階を中心にレディースゾーンをリニューアル、レストランゾーンにスイーツバイキングや、クッキングスクールなどの新テーマを導入し、サービス機能の充実を図りました。

（90区画 約7,600㎡）

###### 〈渋谷パルコ〉

パート1は30歳前後のターゲットに向け、コレクションブランドの充実を図り、ハイファッションなイメージを打ち出し、パート3は地下1階にメンズを導入しカップル対応を強化したほか、上層階は生活雑貨のリニューアルを行い回遊性を高めました。

（44区画 約3,300㎡）

#### 〈池袋パルコ〉

本館北側地下1階の入口のワイド化を含めたフロア改装を実施し、JRコンコースからの集客拡大と連動した、レディスファッションと身の回り品の充実に加え、本館5、6階雑貨ゾーンを再編し、買い回り性の強化を図りました。

(49区画 約4,000㎡)

#### 〈広島パルコ〉

本館5階はメンズゾーンの全面改装を実施し、エリア内でのポジションを更に強化、新館6階は子供服の再編、本館地下1階には化粧雑貨ゾーンやデリを導入するなど幅広い客層の取り込みにむけたMD提案を継続いたしました。

(44区画 約3,400㎡)

これらをはじめとする当連結会計年度の改装規模は全店で511区画、約52,000㎡、当該区画の売上高前年同期比は122.2%と好調に推移いたしました。

なお、岐阜パルコは平成18年8月20日に閉店いたしました。また、平成20年2月末(予定)をもって厚木パルコの営業を終了し、店舗を閉店することを決定いたしました。

#### [商業施設開発力の強化]

政令指定都市を中心とした都市部への出店戦略の一環として、西武百貨店静岡店(静岡県静岡市)閉店後の建物をリニューアルし、「静岡パルコ」(延床面積約30,000㎡)として平成19年3月に出店することを決定し、平成19年秋開業予定の「浦和パルコ」(延床面積約65,000㎡)、平成20年初秋開業予定の「仙台パルコ(仮称)」(延床面積約24,000㎡)とあわせ、開業に向けた業務を推進いたしました。

#### [新規ビジネスの育成と挑戦]

プロパティマネジメント受託物件である「Northport Mall(ノースポート・モール)」につきましては、平成19年4月の開業に向けて開業前支援業務を当社グループの機能を活用して推進するとともに、開業後のプロパティマネジメント業務及び当社との合弁会社によるアセットマネジメント業務の準備を進めました。

海外事業につきましては、PARCO(SINGAPORE) PTE LTD(本社:シンガポール)が運営を受託したシンガポール市内での複合商業施設「CENTRAL」(商業施設部分)につき、開業前業務(プランニング・テナントリーシング)を推進し、平成19年1月18日に第一次オープンを致しました。

#### [周辺ビジネスの深耕拡大]

エンタテインメント事業では、劇場部門で歌舞伎というジャンルにオリジナル脚本でトライアルするなど話題を獲得、音楽部門の「クラブクアトロ」の好調、映像部門での映画制作への出資を行った「嫌われ松子の一生」のヒット、出版部門での新刊本・既刊本の売上伸長などにより、前年を上回る売上高を確保いたしました。

#### (専門店事業)

「専門店事業」の業績は、売上高167億18百万円(前年同期比104.8%)、営業利益4億95百万円(前年同期比106.1%)となりました。

株式会社ヌーヴ・エイは、積極的な拡大政策を進め、新規店15店舗、退店3店舗によりトータル108店舗の体制になりました。パルコ以外の店舗数比率が52%となり、パルコ内の店舗数を上回りました。加えて、13店舗の改装を実施した既存店の伸長、業種別では腕時計販売の「チックタック」事業、眼鏡販売の「アイウェア」事業が順調に推移したことにより、売上高は前年同期比112.0%と伸長いたしました。

#### (総合空間事業)

「総合空間事業」の業績は、売上高227億54百万円(前年同期比103.5%)、営業利益5億35百万円(前年同期比128.3%)となりました。

株式会社パルコススペースシステムズは、当社グループ内外の商業施設や当社への出店企業からの工事受注の新規獲得・増加により、前年実績を上回る売上を達成いたしました。

なお、当社は、グループ経営の一層の強化・機動性の向上のため、平成18年12月21日に株式交換による株式会社パルコススペースシステムズの完全子会社化を実施いたしました。

(その他の事業)

「その他の事業」の業績は、売上高24億49百万円（前年同期比94.7%）、営業利益65百万円（前年同期比39.5%）となりました。

株式会社パルコ・シティは、当社グループ外の商業施設をはじめとする新規クライアントが増加し、ホームページ制作などのインターネット業務が伸びましたが、前年決算期を変更したことによる14ヶ月決算の影響もあり売上高が減少いたしました。また、平成19年春オープン予定のオンラインショッピングモール「PARCO-CITY」開業に向けた業務を進めてまいりました。

株式会社ホテルニュークレストンは、調布クレストンホテルの業績が好調に推移する一方、名古屋クレストンホテルが前年の愛知万博需要の反動等の影響を受けました。

(注) セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して1億72百万円増加し1,825億53百万円となりました。純資産は、707億77百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末に比較して40億20百万円減少し348億63百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益67億25百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損益等を調整し、103億22百万円の収入（前連結会計年度末は123億31百万円の収入）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、36億73百万円の支出（前連結会計年度末は17億98百万円の支出）となりました。これは主に差入保証金・敷金の返還による収入及び投資有価証券の売却による収入があったものの、新規店舗出店・店舗改装等による有形固定資産の取得による支出及び新規店舗出店に伴う保証金・敷金の差入による支出の増加などによるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、49億11百万円の支出（前連結会計年度末は111億87百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済が進んだことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度に比較して18億62百万円増加し、135億19百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率	26.8%	32.9%	36.7%	38.7%
時価ベースの自己資本比率	21.9%	28.7%	57.7%	65.0%
債務償還年数	5.0年	4.6年	3.2年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	11.4	16.6	16.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

わが国経済は、企業業績の好調さと雇用者所得の増加を背景に、国内民間需要に支えられた緩やかな景気回復が続くと見込まれます。しかしながら、小売業界におきましては、業種、業態を超えた競争の激化に加え、社会負担増など消費マインドへのマイナス要素もあり、先行きについては楽観視できない状況にあります。

「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」の3年目となる次期は、当社グループにとって10年振りの新規出店である3月の静岡パルコ開店、それに続く秋の浦和パルコの開店などがあり、当社としても、中期経営計画上の重要な一年と位置づけており、経営目標達成に向けた事業展開を着実に進めてまいります。

#### [商業施設運営力の強化]

既存店の成長をベースに、新店2店舗のオープンを期に攻めの体制への転換を図ってまいります。また、戦略的店舗グルーピング政策の推進とオペレーション業務の徹底から改革に着手いたします。

営業企画面で出店企業との連動、雑誌や外部企業とのタイアップによるプロモーションを行うなど、多目的な協力体制を強化し、店舗の活性化を進めてまいります。

次期は約56,000㎡規模の改装を予定しており、主な計画は以下のとおりであります。

#### <名古屋パルコ>

東館は、下層階から中層階をメンズセレクトショップとメンズ身の回りテーマで再編、南館2、3階は、レディスエレガンスカジュアルゾーンへの改編を行います。

#### <渋谷パルコ>

パート1は時代の先端をいくレディスブランドの導入とメンズMDの強化、パート2は下層階フロアの再編、パート3は継続したリニューアル（地下1階メンズ&雑貨、2階レディス）を行います。

#### <池袋パルコ>

本館4階のメンズファッションフロア及び5階の雑貨&レディスを再編、ピーダッシュパルコの地下1階から中層階のファッションゾーンを中心としたリニューアルを行います。

#### <ひばりが丘パルコ>

地下食品フロアに「クイーンズ伊勢丹」を導入するなど、地域に密着したライフスタイルストアへの改編を進めます。

#### <札幌パルコ>

本館地下と2、3階を中心に、レディスと身回品を拡充しフロア買い回り性を促進するリニューアルを行います。

#### <宇都宮パルコ>

5、6階を中心とした機能ショップの再編、カフェ・レディスを新規に導入。メンズ改編により客層の拡幅となるリニューアルを行います。

#### <熊本パルコ>

マーケット内での更なるポジション確立のため、1、2階への都市型ファッションMDの導入を中心としたリニューアルを行います。

#### <千葉パルコ>

中層階への大型店機能の再配置（3階エステティック、5階フィットネス）による集客増強となるリニューアルを行います。

#### [商業施設開発力の強化]

平成18年3月の出店決定以降、開業準備を急ピッチで進めてまいりました「静岡パルコ」（延床面積約30,000㎡）が平成19年3月15日にグランドオープンいたしました。同店は、全テナントの9割が静岡市内初出店であり、人気のファッションブランドをはじめバラエティあふれるショップを集積し、マーケットの期待に応えるべく新しいライフスタイルを提案しております。

また、「浦和パルコ」及び「仙台パルコ（仮称）」の開業準備も進めてまいります。

今後の開店予定の店舗の詳細は、以下のとおりであります。

店舗名	所在地	投資総額	開店予定日	延床面積	年間売上高
浦和パルコ	さいたま市浦和区	約40億	平成19年秋	約65,000㎡	195億円（注）
仙台パルコ（仮称）	仙台市青葉区	約130億	平成20年初秋	約24,000㎡	150億円

注 固定家賃契約等のテナント売上高は除いております。

#### [新規ビジネスの育成と挑戦]

新規ビジネスにつきましては、プロパティマネジメント受託物件である「Northport Mall（ノースポート・モール）」につき、その開業前支援業務、開業後のプロパティマネジメント業務及び当社との合弁会社によるアセットマネジメント業務を進めてまいります。

また、マーケット、立地に適した柔軟な開発を行うため、「PARCO」ブランドにとらわれない事業開発に取り組んでまいります。

海外事業につきましては、シンガポール市内の複合商業施設「CENTRAL」の商業部分の施設運営の他、アジア圏の主要都市への開発を検討してまいります。

#### [周辺ビジネスの深耕拡大]

エンタテインメント事業につきましては、コンテンツ事業の拡大を目指し、平成19年3月より「ル テアトル銀座by PARCO」の運営を開始し、パルコ劇場との2館体制で企画、制作のバラエティアップや差別化を図ってまいります。

株式会社ヌーヴ・エイは、既存店舗の安定的な成長を重視しつつ、一方で積極的な店舗展開を行ってまいります。

株式会社パルコスペースシステムズは、品質の向上、グループ外市場に対する競争力の強化及び高品質安定供給体制の整備を行います。

株式会社パルコ・シティは、平成19年4月に24時間いつでもご利用いただけるパルコのショッピングが楽しめるオンラインショッピングモール「PARCO-CITY」をオープンいたします。出店する専門店数は、パルコ各店に出店している有力企業を中心に、初めて出店する企業も加えて平成19年度に約150店舗を予定しております。

以上を踏まえ、当社グループの次期の見通しといたしましては、静岡パルコ、浦和パルコの新規出店により、売上高は前年同期比108.8%の2,900億円を見込みますが、開店経費負担や当期計上の特別利益の反動もあり、営業利益96億円（前年同期比98.4%）、経常利益94億円（前年同期比98.0%）、当期純利益は43億円（前年同期比95.5%）を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

本資料に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 需要状況の変動リスク

当社グループは、商業施設の運営を行っているショッピングセンター事業を始め、専門店事業、総合空間事業等を展開しておりますが、経済情勢の悪化や消費税率引き上げなど税制改正に伴う消費マインドの低下・企業収益の低迷等による売上及び受注減少、冷夏・暖冬といった気候条件による季節的商品の販売不振等により、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ②自然災害・事故によるリスク

当社グループは、国内主要都市及び国外（アジア各地域）にて商業施設を展開もしくは、運営受託などを行っているほか、国内各地の商業施設にテナント出店するなど国内外に事業拠点を有しております。これらの拠点は地震・火災等の災害やテロ・騒じょう行為が発生した場合、営業活動上支障が生じ、特に大規模地震が想定される東海地区・関東地区においては当社グループが店舗・拠点を有しているため、損害を受けることが想定されます。対策としては耐震補強の実施、大規模地震防災規程の整備・周知徹底や大規模地震を想定した店舗防災訓練を実施するなど、有事の際に損害を最小限に抑えるためのリスク対応体制の整備・強化を進めておりますが、状況によっては当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ③法的規制を受けるリスク

当社グループは、事業活動を営む上で、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、建築業法、建築基準法等様々な法規制を受けております。今後、新規出店や増床の際などに法規制の対象となり出店計画・運営計画に影響を受けたり、事業活動に制限を受ける可能性があります、その場合は当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ④業界・市場動向によるリスク

当社グループは、綿密なマーケティングに基づき、商業施設の開発・専門店の出店を行っております。しかしながら、当初予期し得なかった競合激化、マーケット状況の変化が生じた場合、店舗の売上や新規出店計画に影響を受ける可能性があります。そのような環境変化に迅速に対応すべく、店舗運営体制の合理化、スクラップ&ビルドなどを行っておりますが、状況によっては、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤企業再編によるリスク

当社グループは当社及び国内外の関係会社が有機的に連携しながら一体となって営業活動を展開しております。今後、新たに合併、営業の譲渡・譲受、関係会社の売却・整理等で企業集団の規模・事業領域が変動することにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥取引先・関係先に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター事業・専門店事業におきまして、土地・建物所有者等へ保証金・敷金を差入っております。また、総合空間事業におきましては取引先に対して売掛債権等を有しております。これらの取引先・関係先については与信管理を十分に行っておりますが、土地・建物所有者等の財務状況の悪化により差入保証金・敷金が回収困難になったり、取引先の信用状態悪化による債権の貸し倒れなどにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦商品・サービス提供に関するリスク

当社グループは、衣料品をはじめ雑貨・食料品を取り扱うほか、ホテル・レストラン運営、内装・建築工事の施工、ビル管理運営サービスの提供などを行っております。商品・サービスの品質管理、衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万が一、取扱商品・サービスの欠陥や不良等により顧客に損害を与える事態となった場合、社会的信用の失墜や顧客離れが生じることにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧保有固定資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュフローの悪化や地価の下落に伴う減損損失の発生などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨個人情報管理に関するリスク

当社グループは、営業活動上お客様の個人情報を保有しております。個人情報漏洩による企業経営・信用への影響を十分に認識し、各種規程・マニュアルの整備、社員への周知徹底、個人情報に関する認証の取得など、個人情報の管理体制の整備を行っておりますが、万が一情報が漏洩した場合は、損害賠償費用の発生、社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		当連結会計年度末 (平成19年2月28日)		対前年度 比較
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		11,656		13,519		1,862
2 受取手形及び営業未収金		7,634		7,922		287
3 たな卸資産		2,251		3,112		861
4 前渡金		13		87		74
5 前払費用		759		768		8
6 繰延税金資産		852		753		△99
7 短期貸付金		74		173		99
8 その他		765		929		164
9 貸倒引当金		△15		△13		2
流動資産合計		23,993	13.2	27,254	14.9	3,261
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	99,464		99,302		
減価償却累計額		59,599		60,285		
減損損失累計額		1,409	38,455	1,461	37,554	△901
(2) 機械装置及び運搬具		903		958		
減価償却累計額		627	276	646	312	36
(3) 器具及び備品		4,261		4,288		
減価償却累計額		2,966		2,978		
減損損失累計額		19	1,276	56	1,253	△23
(4) 土地	※2		39,898		39,347	△550
(5) 建設仮勘定			3,643		6,206	2,563
有形固定資産合計			83,549	45.8	84,674	1,125
2 無形固定資産						
(1) 借地権			11,014		11,014	△0
(2) 連結調整勘定			8		—	△8
(3) その他			601		760	158
無形固定資産合計			11,625	6.4	11,774	149
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		10,160		8,005	△2,154
(2) 長期貸付金			879		766	△113
(3) 長期前払費用			929		779	△150
(4) 差入保証金・敷金			49,648		47,191	△2,457
(5) 繰延税金資産			1,341		1,934	593
(6) 長期未収金			263		198	△64
(7) その他			121		205	84
(8) 貸倒引当金			△130		△232	△101
投資その他の資産合計			63,213	34.6	58,849	△4,363
固定資産合計			158,388	86.8	155,299	△3,089
資産合計			182,381	100.0	182,553	172

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		当連結会計年度末 (平成19年2月28日)		対前年度 比較
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び営業未払金		22,114		23,066		951
2 短期借入金	※2	16,710		9,108		△7,602
3 未払金		2,553		2,335		△217
4 未払費用		1,202		1,278		75
5 未払法人税等		1,555		935		△620
6 賞与引当金		905		920		15
7 返品調整引当金		12		15		3
8 単行本在庫調整引当金		73		71		△2
9 販売促進引当金		174		223		48
10 一年以内償還社債		—		12,000		12,000
11 その他		3,822		2,983		△839
流動負債合計		49,124	27.0	52,937	29.0	3,812
II 固定負債						
1 社債		14,000		2,000		△12,000
2 長期借入金	※2	8,173		11,755		3,582
3 長期未払金		293		294		0
4 退職給付引当金		897		998		101
5 役員退職慰労引当金		60		7		△53
6 店舗閉鎖損失引当金		824		2,179		1,355
7 受入保証金		41,631		41,597		△33
8 その他		—		5		5
固定負債合計		65,879	36.1	58,839	32.2	△7,040
負債合計		115,004	63.1	111,776	61.2	△3,228
(少数株主持分)						
少数株主持分		401	0.2	—		—
(資本の部)						
I 資本金		26,867	14.7	—		—
II 資本剰余金		27,184	14.9	—		—
III 利益剰余金		11,581	6.4	—		—
IV その他有価証券評価差額金		1,516	0.8	—		—
V 為替換算調整勘定		△7	△0.0	—		—
VI 自己株式	※3	△166	△0.1	—		—
資本合計		66,975	36.7	—		—
負債、少数株主持分及び資本合計		182,381	100.0	—		—

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		当連結会計年度末 (平成19年2月28日)		対前年度 比較  増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		26,867	14.7	—	
2 資本剰余金		—		27,527	15.1	—	
3 利益剰余金		—		15,100	8.3	—	
4 自己株式		—		△54	△0.0	—	
株主資本合計		—		69,441	38.1	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		—		1,022	0.6	—	
2 為替換算調整勘定		—		117	0.0	—	
評価・換算差額等合計		—		1,139	0.6	—	
III 少数株主持分		—		195	0.1	—	
純資産合計		—		70,777	38.8	—	
負債純資産合計		—		182,553	100.0	—	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年度 比較	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
I 売上高			262,408	100.0	266,645	100.0	4,236
II 売上原価			224,863	85.7	228,464	85.7	3,600
売上総利益			37,545	14.3	38,180	14.3	635
返品調整引当金繰入額			2	0.0	3	0.0	1
差引売上総利益			37,542	14.3	38,177	14.3	634
III 営業収入			1,923	0.7	2,008	0.8	85
営業総利益			39,465	15.0	40,185	15.1	720
IV 販売費及び一般管理費			30,380	11.5	30,429	11.4	48
営業利益			9,085	3.5	9,756	3.7	671
V 営業外収益							
1 受取利息		163			109		
2 受取配当金		55			62		
3 雑収入		370	590	0.2	348	520	0.2
△69							
VI 営業外費用							
1 支払利息		534			459		
2 社債利息		174			174		
3 雑支出		86	796	0.3	47	681	0.3
△114							
経常利益			8,879	3.4	9,594	3.6	715
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	1			252		
2 投資有価証券売却益		52			55		
3 貸倒引当金戻入益		20			15		
4 子会社株式売却益		325			—		
5 子会社減資為替差益		80			—		
6 過年度貸借料修正益		43			—		
7 店舗閉鎖損失引当金戻入益		—			666		
8 アドバイザリー契約解約精算金		—			508		
9 その他		25	550	0.2	47	1,544	0.6
994							
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	3			0		
2 固定資産除却損	※3	1,209			783		
3 減損損失	※5	—			653		
4 投資有価証券評価損		39			434		
5 貸倒引当金繰入額		—			115		
6 特別退職金		58			49		
7 店舗閉鎖損失	※4,5	944			2,308		
8 子会社事業売却損		117			—		
9 その他		254	2,627	1.0	68	4,414	1.7
1,786							
税金等調整前当期純利益			6,801	2.6	6,725	2.5	△76
法人税、住民税及び事業税		2,220			2,187		
法人税等調整額		532	2,752	1.1	△150	2,037	0.7
△715							
少数株主利益			41	0.0	184	0.1	142
当期純利益			4,006	1.5	4,503	1.7	496

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			27,107
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		76	76
III 資本剰余金期末残高			27,184
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,385
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,006	4,006
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		811	811
IV 利益剰余金期末残高			11,581

連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	26,867	27,184	11,581	△166	65,466
当連結会計期間中の変動額					
新株の発行		331			331
剰余金の配当 (注)			△491		△491
剰余金の配当			△492		△492
当期純利益			4,503		4,503
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		11		116	128
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額 (純額)					
当連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	343	3,519	112	3,974
平成19年2月28日 残高 (百万円)	26,867	27,527	15,100	△54	69,441

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,516	△7	1,508	401	67,376
当連結会計期間中の変動額					
新株の発行					331
剰余金の配当 (注)					△491
剰余金の配当					△492
当期純利益					4,503
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					128
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額 (純額)	△494	125	△369	△205	△574
当連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△494	125	△369	△205	3,400
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,022	117	1,139	195	70,777

(注) 平成18年4月開催の取締役会決議による利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	対前年度 比較
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		6,801	6,725	△76
2 減価償却費		3,963	3,893	△69
3 減損損失		—	653	653
4 連結調整勘定償却額		51	—	△51
5 貸倒引当金の増減額		△1,746	99	1,845
6 賞与引当金の増減額		1	15	13
7 返品調整引当金の増減額		2	3	1
8 単行本在庫調整引当金の増減額		8	△2	△11
9 販売促進引当金の増減額		67	48	△18
10 退職給付引当金の増減額		101	101	0
11 役員退職慰労引当金の増減額		7	△1	△9
12 受取利息及び受取配当金		△219	△171	47
13 支払利息		709	634	△75
14 固定資産売却損益及び除却損		372	22	△350
15 投資有価証券売却損益		△52	△55	△2
16 投資有価証券評価損		39	434	394
17 店舗閉鎖損失		944	2,308	1,364
18 店舗閉鎖損失引当金戻入益		—	△666	△666
19 子会社事業売却損		117	—	△117
20 売上債権の増減額		1,281	△546	△1,828
21 たな卸資産の増減額		326	△861	△1,187
22 仕入債務の増減額		278	951	672
23 その他の資産及び負債の増減額		2,933	△306	△3,240
24 その他		△298	67	365
小計		15,690	13,347	△2,343
25 利息及び配当金の受取額		219	170	△48
26 利息の支払額		△742	△624	118
27 店舗閉鎖に伴う支払額		—	△151	△151
28 法人税等の支払額		△2,835	△2,419	415
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,331	10,322	△2,008

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	対前年度 比較
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		—	△700	△700
2 有価証券の売却による収入		—	700	700
3 有形固定資産の取得による支出		△6,742	△6,211	531
4 有形固定資産の売却による収入		144	523	379
5 投資有価証券の取得による支出		△15	△592	△576
6 投資有価証券の売却による収入		68	1,509	1,440
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		5,949	—	△5,949
8 差入保証金・敷金の差入による支出		△1,836	△944	891
9 差入保証金・敷金の返還による収入		586	3,355	2,769
10 受入保証金の増減額		125	△1,083	△1,209
11 その他		△77	△230	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,798	△3,673	△1,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増減額		2,730	60	△2,670
2 長期借入れによる収入		300	8,000	7,700
3 長期借入金の返済による支出		△13,955	△12,080	1,875
4 自己株式の取得による支出及び売却による収入		660	124	△535
5 配当金の支払額		△811	△984	△173
6 少数株主への配当金の支払額		△24	△32	△7
7 その他		△85	0	86
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,187	△4,911	6,275
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		325	125	△199
V 現金及び現金同等物の増減額		△328	1,862	2,191
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,984	11,656	△328
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,656	13,519	1,862

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社8社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたします。</p> <p>SEIYO INVESTMENT(S)PTE LTDは、当連結会計年度に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)ハーレーダビッドソンシティは、提出会社が保有する同社全株式の譲渡を平成17年8月31日に取締役会において決議し、平成17年9月5日に譲渡いたしておりますので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社1社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社名</p> <p>(株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ</p> <p>当該会社の決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD他3社は、当連結会計年度に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDがSEIYO INVESTMENT(S)PTE LTDの株式を売却したことにより、持分法の適用会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他1社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)パルコ・シティは、決算日変更により当会計期間の月数が14ヵ月となっておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社7社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたします。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社1社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社名</p> <p>(株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ</p> <p>当該会社の決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他1社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>
<p>② たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …主として定額法 その他の有形固定資産 …主として定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 主として個別法による原価法 (会計方針の変更) ㈱ヌーヴ・エイにおいて、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来「売価還元法による原価法」を採用していましたが、当連結会計年度より新商品情報システムの稼動により「個別法による原価法」に変更しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>
<p>⑤ 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑦ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の金額に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,581百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「雑収入」に含まれている「受取配当金」は、57百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が245百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、245百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 4百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 4,031百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 1,776百万円</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 293,427株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 82,210,781株であります。</p>	<p>※1 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 4百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 3,825百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 1,404百万円</p> <p>※3 —————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 固定資産売却益 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 1百万円</p> <p>※2 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 その他 3百万円</p>	<p>※1 固定資産売却益 主な内訳は次のとおりであります。 土地 252百万円</p> <p>※2 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 0百万円 その他 0百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																								
<p>※3 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物（建物附属設備）並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p> <p>※4 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失引当金繰入額 824百万円 減損損失 120百万円</p> <p>※5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日（予定）をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失944百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。</p> <p>上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120	<p>※3 固定資産除却損 同左</p> <p>※4 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失引当金繰入額 2,179百万円 減損損失 129百万円</p> <p>※5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>賃貸用宿泊 施設</td> <td>建物等 土地</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗 遊休土地</td> <td>建物等 土地</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休土地については各物件を資産グループとしております。</p> <p>厚木パルコにつきまして、商業環境の変化など総合的に勘案した結果、平成20年2月28日（予定）をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失2,308百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失（建物等129百万円）が含まれております。閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p> <p>大仙家及びその他につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（〔大仙家 540百万円、内訳 建物等294百万円・土地245百万円〕、〔その他 113百万円、内訳 建物等77百万円・土地35百万円〕）として認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	129	(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿泊 施設	建物等 土地	540	その他	店舗 遊休土地	建物等 土地	113
場所	用途	種類	減損損失																						
(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																						
場所	用途	種類	減損損失																						
(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	129																						
(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿泊 施設	建物等 土地	540																						
その他	店舗 遊休土地	建物等 土地	113																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																											
1	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式</th> <th style="text-align: center;">自己株式</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数(株)</td> <td style="text-align: right;">82,210,781</td> <td style="text-align: right;">293,427</td> </tr> <tr> <td>当連結会計期間増加株式数(株)</td> <td style="text-align: right;">264,896</td> <td style="text-align: right;">3,322</td> </tr> <tr> <td>当連結会計期間減少株式数(株)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">205,151</td> </tr> <tr> <td>当連結会計期間末株式数(株)</td> <td style="text-align: right;">82,475,677</td> <td style="text-align: right;">91,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 発行済株式(普通株式)の総数の増加は、(株)パルコススペースシステムズ完全子会社化の為、264千株の株式交換(効力発生日:平成18年12月21日)を実施したことによる増加分であります。</p> <p>2 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。</p> <p>3 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の買増請求による151株及びストックオプションの権利行使による205,000株であります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>① 平成18年4月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式の配当に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(イ) 配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(ロ) 1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">6円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(ハ) 基準日</td> <td style="text-align: right;">平成18年2月28日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(ニ) 効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成18年5月8日</td> </tr> </table> <p>② 平成18年10月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式の配当に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(イ) 配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(ロ) 1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">6円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(ハ) 基準日</td> <td style="text-align: right;">平成18年8月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(ニ) 効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成18年10月18日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの</p> <p>① 平成19年4月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式の配当に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(イ) 配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(ロ) 配当の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(ハ) 1株当たり配当額</td> <td style="text-align: right;">7円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(ニ) 基準日</td> <td style="text-align: right;">平成19年2月28日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">(ホ) 効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成19年5月7日</td> </tr> </table>		発行済株式	自己株式	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数(株)	82,210,781	293,427	当連結会計期間増加株式数(株)	264,896	3,322	当連結会計期間減少株式数(株)	-	205,151	当連結会計期間末株式数(株)	82,475,677	91,598	(イ) 配当金の総額	491百万円	(ロ) 1株当たり配当額	6円	(ハ) 基準日	平成18年2月28日	(ニ) 効力発生日	平成18年5月8日	(イ) 配当金の総額	492百万円	(ロ) 1株当たり配当額	6円	(ハ) 基準日	平成18年8月31日	(ニ) 効力発生日	平成18年10月18日	(イ) 配当金の総額	576百万円	(ロ) 配当の原資	利益剰余金	(ハ) 1株当たり配当額	7円	(ニ) 基準日	平成19年2月28日	(ホ) 効力発生日	平成19年5月7日
	発行済株式		自己株式																																									
	普通株式	普通株式																																										
前連結会計年度末株式数(株)	82,210,781	293,427																																										
当連結会計期間増加株式数(株)	264,896	3,322																																										
当連結会計期間減少株式数(株)	-	205,151																																										
当連結会計期間末株式数(株)	82,475,677	91,598																																										
(イ) 配当金の総額	491百万円																																											
(ロ) 1株当たり配当額	6円																																											
(ハ) 基準日	平成18年2月28日																																											
(ニ) 効力発生日	平成18年5月8日																																											
(イ) 配当金の総額	492百万円																																											
(ロ) 1株当たり配当額	6円																																											
(ハ) 基準日	平成18年8月31日																																											
(ニ) 効力発生日	平成18年10月18日																																											
(イ) 配当金の総額	576百万円																																											
(ロ) 配当の原資	利益剰余金																																											
(ハ) 1株当たり配当額	7円																																											
(ニ) 基準日	平成19年2月28日																																											
(ホ) 効力発生日	平成19年5月7日																																											
2																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,656百万円	現金及び預金 13,519百万円
現金及び現金同等物の期末残高 11,656百万円	現金及び現金同等物の期末残高 13,519百万円

## ① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。	同左

② 有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,148	4,885	2,736	2,167	4,012	1,845
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,148	4,885	2,736	2,167	4,012	1,845
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	788	616	△171	908	787	△121
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	788	616	△171	908	787	△121
合計		2,936	5,501	2,564	3,076	4,800	1,724

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
68	52	—	1,509	55	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度（平成18年2月28日）	当連結会計年度（平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	4,615	3,175
その他	43	26

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度（平成18年2月28日）				当連結会計年度（平成19年2月28日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他								
(1) 投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	43	—	—	26	—	—	—
合計	—	43	—	—	26	—	—	—

③ デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等                      パルコグループは、変動金利支払の長期借入金について将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針                      パルコグループは、財務上発生する市場変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容                      パルコグループは、債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、信用力のある金融機関を利用しております。また、デリバティブ取引の目的が金利変動のヘッジであり、市場リスクについても限定されております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制                      当社の財務統括局が、定期的かつ日常的に各会社の財務担当部門と情報交換を図り、業務指導によってリスク管理を行っております。なお、パルコグループでは、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営会議にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続を経て行われます。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等                      同左</p> <p>2 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成19年2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、前払退職金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,129百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,217</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,386</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△897</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金58百万円及び前払退職金112百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務	△5,129百万円	ロ 年金資産	2,911	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,217	ニ 未認識過去勤務債務	△1,386	ホ 未認識数理計算上の差異	1,655	ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,051	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△897	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,176百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,036</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,212</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△998</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金49百万円及び前払退職金112百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務	△5,176百万円	ロ 年金資産	3,139	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,036	ニ 未認識過去勤務債務	△1,212	ホ 未認識数理計算上の差異	1,307	ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	943	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△998				
イ 退職給付債務	△5,129百万円																																				
ロ 年金資産	2,911																																				
<hr/>																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,217																																				
ニ 未認識過去勤務債務	△1,386																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,655																																				
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,051																																				
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△897																																				
イ 退職給付債務	△5,176百万円																																				
ロ 年金資産	3,139																																				
<hr/>																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,036																																				
ニ 未認識過去勤務債務	△1,212																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,307																																				
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	943																																				
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△998																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△173</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>ト 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>チ 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	228百万円	ロ 利息費用	94	ハ 期待運用収益	△46	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	300	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107	ト 割増退職金	58	チ 前払退職金	112	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	681	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△173</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>ト 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>チ 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	242百万円	ロ 利息費用	93	ハ 期待運用収益	△54	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	275	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107	ト 割増退職金	49	チ 前払退職金	112	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	652
イ 勤務費用 (注)	228百万円																																				
ロ 利息費用	94																																				
ハ 期待運用収益	△46																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	300																																				
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107																																				
ト 割増退職金	58																																				
チ 前払退職金	112																																				
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	681																																				
イ 勤務費用 (注)	242百万円																																				
ロ 利息費用	93																																				
ハ 期待運用収益	△54																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	275																																				
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107																																				
ト 割増退職金	49																																				
チ 前払退職金	112																																				
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	652																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年												
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法																																					
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																				
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																				
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																				
ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年																																				
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法																																					
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																				
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																				
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																				
ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年																																				

⑤ 税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,690百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△452百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,237百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,194百万円</td></tr> </table>	未実現利益の控除	967百万円	役員退職慰労金未払額等の損金不算入	141百万円	賞与引当金の損金不算入	364百万円	販売促進引当金の損金不算入	71百万円	未払事業税否認	159百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	66百万円	退職給付引当金の損金不算入	368百万円	固定資産減損損失	941百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	335百万円	その他	273百万円	繰延税金資産小計	3,690百万円	評価性引当額	△452百万円	繰延税金資産合計	3,237百万円	その他有価証券評価差額金	1,043百万円	繰延税金負債合計	1,043百万円	繰延税金資産の純額	2,194百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,914百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,652百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,688百万円</td></tr> </table>	未実現利益の控除	966百万円	役員退職慰労金未払額等の損金不算入	118百万円	賞与引当金の損金不算入	371百万円	販売促進引当金の損金不算入	90百万円	未払事業税否認	134百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	100百万円	退職給付引当金の損金不算入	415百万円	固定資産減損損失	687百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円	その他	142百万円	繰延税金資産小計	3,914百万円	評価性引当額	△262百万円	繰延税金資産合計	3,652百万円	その他有価証券評価差額金	701百万円	関係会社株式	262百万円	繰延税金負債合計	963百万円	繰延税金資産の純額	2,688百万円
未実現利益の控除	967百万円																																																																		
役員退職慰労金未払額等の損金不算入	141百万円																																																																		
賞与引当金の損金不算入	364百万円																																																																		
販売促進引当金の損金不算入	71百万円																																																																		
未払事業税否認	159百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	66百万円																																																																		
退職給付引当金の損金不算入	368百万円																																																																		
固定資産減損損失	941百万円																																																																		
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	335百万円																																																																		
その他	273百万円																																																																		
繰延税金資産小計	3,690百万円																																																																		
評価性引当額	△452百万円																																																																		
繰延税金資産合計	3,237百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,043百万円																																																																		
繰延税金負債合計	1,043百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,194百万円																																																																		
未実現利益の控除	966百万円																																																																		
役員退職慰労金未払額等の損金不算入	118百万円																																																																		
賞与引当金の損金不算入	371百万円																																																																		
販売促進引当金の損金不算入	90百万円																																																																		
未払事業税否認	134百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	100百万円																																																																		
退職給付引当金の損金不算入	415百万円																																																																		
固定資産減損損失	687百万円																																																																		
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円																																																																		
その他	142百万円																																																																		
繰延税金資産小計	3,914百万円																																																																		
評価性引当額	△262百万円																																																																		
繰延税金資産合計	3,652百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	701百万円																																																																		
関係会社株式	262百万円																																																																		
繰延税金負債合計	963百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,688百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0%	海外子会社との実効税率差異	△1.7%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額	△2.7%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0%																																																																		
海外子会社との実効税率差異	△1.7%																																																																		
住民税均等割等	0.6%																																																																		
評価性引当額	△2.7%																																																																		
その他	△0.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%																																																																		

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	244,317	5,209	12,511	2,294	264,331	—	264,331
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	566	10,737	9,473	291	21,070	(21,070)	—
計	244,884	15,946	21,985	2,586	285,402	(21,070)	264,331
営業費用	237,134	15,480	21,567	2,419	276,602	(21,355)	255,246
営業利益	7,749	466	417	166	8,800	285	9,085
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>							
資産	180,334	4,021	16,869	733	201,958	(19,576)	182,381
減価償却費	4,117	245	34	24	4,422	(459)	3,963
減損損失	120	—	—	—	120	—	120
資本的支出	6,712	428	41	19	7,201	(349)	6,852

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業…… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業…………… 衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業…………… 内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業…………… インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 当連結会計年度より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	248,239	5,686	12,595	2,131	268,653	—	268,653
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	485	11,031	10,158	317	21,994	(21,994)	—
計	248,725	16,718	22,754	2,449	290,648	(21,994)	268,653
営業費用	240,027	16,223	22,219	2,383	280,853	(21,956)	258,897
営業利益	8,698	495	535	65	9,794	(38)	9,756
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>							
資産	174,244	4,805	13,143	703	192,897	(10,343)	182,553
減価償却費	3,652	279	25	20	3,976	(83)	3,893
減損損失	608	11	35	—	656	(2)	653
資本的支出	6,115	535	71	24	6,746	(216)	6,530

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社パルコスペースシステムズ 総合空間事業(内容:内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス)

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

株式会社パルコスペースシステムズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社パルコスペースシステムズは、ビルメンテナンス、内装工事の設計及び施工等を業とし、主に当社グループが運営するショッピングセンターの清掃・保安警備・施設保全等の施設管理や空間プロデュース・エンジニアリングを担う当社の主要な連結子会社であります。当社は、グループ経営の一層の強化・機動性の向上を図るため、株式会社パルコスペースシステムズを株式交換により完全子会社化することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社の株式	331百万円
諸経費	3百万円
取得原価	335百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社パルコ 1 : 株式会社パルコスペースシステムズ 0.32

② 交換比率の算定方法

上記株式交換比率の算定については、当社は三菱UFJ証券株式会社に依頼し、株式会社パルコスペースシステムズはみすずコンサルティング株式会社に依頼し、その算定結果を参考に当事者間で協議し、決定いたしました。三菱UFJ証券株式会社は、当社については市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)、類似会社比較法及び時価純資産法、株式会社パルコスペースシステムズについては取引事例法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)、類似会社比較法及び時価純資産法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。みすずコンサルティング株式会社は、当社については市場株価平均法、株式会社パルコスペースシステムズについては、修正簿価純資産価額方式、類似会社比準方式及びディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

264,896株 331百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれんの金額 12百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	817.60円	1株当たり純資産額	856.74円
1株当たり当期純利益	49.26円	1株当たり当期純利益	54.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.21円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,006	4,503
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,006	4,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,339	82,135
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	88	—
普通株式増加数(千株)	88	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
平成18年3月29日に開催された当社取締役会において、「静岡パルコ(仮称)」の出店を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。	—
物件の所在地	静岡県静岡市葵区紺屋町6-7 田丸屋ビル
延床面積	約30,000㎡
総投資予定額	約30億円
資金調達	自己資金
営業開始予定	平成19年春

## 5. 販売の状況

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	増減
ショッピングセンター事業	衣料品	125,429	128,646	3,217
	身回品	38,409	39,381	971
	雑貨	44,801	44,196	△605
	食品	9,634	9,704	70
	飲食	11,893	12,025	131
	その他	14,716	14,771	55
	計	244,884	248,725	3,841
専門店事業計		15,946	16,718	771
総合空間事業計		21,985	22,754	769
その他の事業計		2,586	2,449	△136
計		285,402	290,648	5,245
消去		(21,070)	(21,994)	△924
合計		264,331	268,653	4,321

(注) 1. 売上高には、営業収入が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。